

四 半 期 報 告 書

(第52期第2四半期)

富士ソフト株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 富士ソフト株式会社

【英訳名】 FUJI SOFT INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂下 智保

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045-650-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 経営財務部長 小西 信介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【電話番号】 045-650-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 経営財務部長 小西 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	122,568	132,508	240,953
経常利益 (百万円)	8,677	9,462	16,343
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,868	4,653	8,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,398	4,530	10,319
純資産額 (百万円)	130,166	138,904	135,163
総資産額 (百万円)	222,928	225,656	234,537
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	123.61	148.66	273.96
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	148.54	—
自己資本比率 (%)	51.4	53.9	50.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,235	9,589	14,787
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△10,032	8,269	△16,109
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13,733	△13,755	12,703
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	35,079	41,902	37,450

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.46	55.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第51期及び第51期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったエース証券株式会社の保有株式すべてを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、経済活動の再開や、各種政策の効果、海外経済の改善を背景に回復基調にあるものの、一部業種では依然として弱さが見られます。感染拡大の波は断続的に続いており、また、中国を巡る国際情勢の影響も懸念され、先行きは不安定な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、引き続き「働き方改革」や「DX（デジタルトランスフォーメーション）」をキーワードとした生産性向上や業務効率化、さらにビジネスモデルの変革を目的としたシステム投資需要が高止まりしております。また、デジタルガバメント実現に向けたデジタル庁の創設を始め、各省庁や地方自治体においてもDX戦略が加速する等、ICT投資のさらなる拡大が期待されております。一方で、企業業績の回復水準にはバラつきがあり、企業の投資判断は、成長に不可欠な分野に対して重点的に行われる等、選別志向の傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症やDXで加速する働き方改革等で需要の高まる分野に対して、積極的な経営資源の投入や新サービスの展開をするとともに、コロナ禍で一時的に低調となった分野においても、ICT投資意欲の復調に向けた先端技術への先行投資や積極的な営業活動を継続してまいりました。

以前より当社が重点技術と位置づける「AIS-CRM」分野におきましては、セキュリティ（S）分野では、新たなサイバーセキュリティサービスの提供開始や他社との協業を進め、クラウド（C）分野では、クラウドベンダーのサービスと当社の技術を融合したビジネスによりさらなる事業拡大を図ってまいりました。

また、社内のデジタル化・DXを加速度的に推進するための専門組織を強化し、当社自身のDXを強力に推進するとともに、そこで得た経験やノウハウを生かし、最上流から下流まで一気通貫のサービスを迅速に提供するためのコンサルティング専門部隊も配置し、多層的なITサービスの拡充にも積極的に取り組んでまいりました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、先行き不透明な景況感の中でも、ECサイトの構築需要が活況なネットビジネス分野、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野、コンシューマービジネスを手掛けるお客様を中心とした基幹システムの再構築や更新等では、引き続き需要が旺盛でした。特に、デジタルシフトの潮流の中で、官民間問わずパブリッククラウド上での業務系システムの構築やクラウド型で提供されるサービスを利用するお客様が増加しており、お客様の多様なニーズに当社の技術力で最適なソリューションを提供してまいりました。

さらに、幅広い知見と豊富な実績を持つコンサルティングファームとアライアンスを組み、当社のインフラ構築から運用保守までのノウハウと技術で、お客様のデジタル化推進をワンストップで支援するソリューションを提供し、お客様の競争力の更なる強化に貢献してまいります。

また、かねてより取り組んできたマイクロソフトライセンスビジネスにつきましては、今まで培ったナレッジの強みを活かした独自のサービスを加えて、お客様に最適な状態で提供できるようにライセンスとサービスを融合させたソリューションを提供してまいりました。このような取り組みが高く評価され、日本マイクロソフト株式会社から「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2021」において、「Microsoft Teamsアワード」を受賞いたしました。その他に、世界のRPA市場をリードするBlue Prism社より、当社のお客様への導入支援の実績と技術の高さを評価され「コーポレートテリトリー ベストパートナー アワード」を受賞いたしました。

組込/制御系システム開発におきましては、社会インフラ分野では、第5世代移動通信システム（5G）の商用サービスが開始され、5Gネットワークの構築が本格化し、基地局やコアネットワーク等のモバイル通信網のインフラ装置関連開発を中心に事業を拡大いたしました。

機械制御分野では、コロナ禍での投資抑制の動きが見られていましたが、中国や北米を始めとした海外向けの工作機械等の輸出需要が力強く回復しつつあり、本格的な投資需要回復を見越し、今後の事業拡大を見込んでおります。

自動車関連分野では、コロナ禍による投資抑制を受けて一時的に低調となりましたが、国内自動車メーカーの業績が回復に転じたことに加え、カーボンニュートラルを目指すEV関連製品のマーケットの急速な拡大、その先のモビリティサービス事業への対応と併せて、今後の事業拡大を図ってまいります。

プロダクトサービス分野におきましては、引き続きテレワーク需要によるモバイル通信端末が堅調に推移したことに加え、GIGAスクール構想の政策の後押しを受け、みらいスクールステーションをはじめとしたICT機器の販売が好調に推移いたしました。

また、「あつまる、つながる、ひろがるオフィス」をコンセプトにした、ニューノーマルな働き方を推し進めることができる仮想オフィス空間「FAMoffice」を製品化し、販売を開始いたしました。

このような活動により、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,325億8百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は202億10百万円（前年同期比2.4%増）になり、営業利益は87億31百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は94億62百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億53百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① S I（システムインテグレーション）事業

S I事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連の減収の影響があったものの、社会インフラ系が好調に推移し増収となり、機械制御案件の原価率悪化により減益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融業やシステムインフラ構築が堅調に推移し増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、他社ライセンスおよびハードウェア製品販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、官公庁案件および海外顧客の店舗休業によるサービス利用料の減少等により減収となり、原価率の改善により増益となりました。

以上の結果、売上高は1,266億12百万円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は82億84百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

※ S I事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I事業合計	126,612	109.2	8,286	106.3
システム構築	70,777	105.4	4,362	107.7
組込系/制御系ソフトウェア	33,165	100.3	2,230	93.4
業務系ソフトウェア	37,611	110.4	2,131	128.1
プロダクト・サービス	55,835	114.4	3,923	104.8
プロダクト・サービス	49,026	117.6	3,421	105.1
アウトソーシング	6,808	95.6	501	102.5

（注） 営業利益については、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による貸会議室需要の減少等により、売上高は12億52百万円（前年同期比5.7%減）となり、営業利益は4億6百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業の減収により、売上高は46億44百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業利益は38百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,256億56百万円（前連結会計年度末差88億80百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が1,064億13百万円（前連結会計年度末差10億49百万円増）、固定資産が1,192億42百万円（前連結会計年度末差99億30百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が408億9百万円（前連結会計年度末差24億79百万円増）、受取手形及び売掛金が514億69百万円（前連結会計年度末差12億81百万円減）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、投資有価証券が89億24百万円（前連結会計年度末差102億60百万円減）によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は867億52百万円（前連結会計年度末差126億22百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が576億89百万円（前連結会計年度末差110億62百万円減）、固定負債が290億62百万円（前連結会計年度末差15億60百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金・1年内返済予定の長期借入金が116億81百万円（前連結会計年度末差124億75百万円減）によるものです。

固定負債の主な変動要因は繰延税金負債が2億83百万円（前連結会計年度末差12億33百万円減）、長期借入金が201億63百万円（前連結会計年度末差3億52百万円減）によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,389億4百万円（前連結会計年度末差37億41百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から53.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、419億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ、44億52百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、95億89百万円となりました。これは、主に売上増加に伴う増収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、82億69百万円となりました。これは、主に関係会社株式及び投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、137億55百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億3百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費及び外注費のほか、オフィスの賃借に伴う地代家賃等の営業費用であります。当社グループは、事業運営上適切な手元流動性と資金需要に応じた調達手段を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は、自己資金に加えて、金融機関からの短期借入及び商業・ペーパーによる調達を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。当社は、(株)日本格付研究所から信用格付を取得しており、当第2四半期連結会計期間末現在、当社の発行体格付は、A-（長期）、J-1（短期）となっております。なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は318億60百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,100,000
計	130,100,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,700,000	33,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	33,700,000	33,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日	—	33,700,000	—	26,200	—	28,438

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エヌエフシー	神奈川県藤沢市片瀬目白山2丁目27番	3,028	9.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,600	8.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,856	5.92
野澤 宏	神奈川県藤沢市	1,765	5.63
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,649	5.26
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,442	4.60
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,012	3.23
3D OPPORTUNITY MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1 1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,011	3.23
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	804	2.57
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	692	2.21
計	—	15,863	50.62

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,595千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,856千株

2 上記のほか当社所有の自己株式2,359千株(7.00%)があります。

3 2020年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	277	0.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	442	1.31
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	70	0.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	651	1.93

- 4 2021年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2021年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,048	3.11
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	668	1.98

- 5 2021年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）、野村アセットマネジメント株式会社が2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	527	1.57
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	34	0.10
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	878	2.61

- 6 2021年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、J Pモルガン証券株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー（J.P. Morgan Securities plc）、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（J.P. Morgan Securities LLC）が2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,441	4.28
ジェー・ピー・モルガン・セキ ュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリ ー・ウォーフ、バンク・ストリート 25	90	0.27
ジェー・ピー・モルガン・セキ ュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソ ン・アベニュー383番地	302	0.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,359,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,298,500	312,985	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	33,700,000	—	—
総株主の議決権	—	312,985	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社日本ビジネスソフト所有の相互保有株式99株、当社の自己株式49株及び証券保管振替機構名義の株式が90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地	2,359,600	—	2,359,600	7.00
(相互保有株式) 株式会社日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川内新町 27番地1	1,900	—	1,900	0.00
計	—	2,361,500	—	2,361,500	7.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 相談役	取締役 会長執行役員	野澤 宏	2021年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,330	40,809
受取手形及び売掛金	52,750	51,469
有価証券	6,000	5,500
商品	2,067	1,425
仕掛品	3,419	3,348
原材料及び貯蔵品	39	36
その他	2,863	3,935
貸倒引当金	△106	△109
流動資産合計	105,363	106,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,537	58,111
減価償却累計額	△29,839	△30,320
建物及び構築物（純額）	28,697	27,790
土地	53,155	53,173
建設仮勘定	4,908	6,219
その他	13,922	14,446
減価償却累計額	△10,756	△11,245
その他（純額）	3,166	3,201
有形固定資産合計	89,928	90,384
無形固定資産		
のれん	444	414
ソフトウェア	4,205	4,562
その他	55	52
無形固定資産合計	4,705	5,030
投資その他の資産		
投資有価証券	19,185	8,924
退職給付に係る資産	5,275	5,668
繰延税金資産	2,903	2,790
その他	7,321	6,596
貸倒引当金	△146	△152
投資その他の資産合計	34,539	23,827
固定資産合計	129,173	119,242
資産合計	234,537	225,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,519	13,993
短期借入金	20,725	4,977
1年内返済予定の長期借入金	3,431	6,704
未払費用	4,638	3,993
未払法人税等	3,155	4,441
賞与引当金	6,162	5,819
役員賞与引当金	271	156
工事損失引当金	225	172
事業撤退損失引当金	93	72
助成金返還引当金	439	455
その他	17,089	16,903
流動負債合計	68,751	57,689
固定負債		
長期借入金	20,515	20,163
繰延税金負債	1,516	283
役員退職慰労引当金	513	518
退職給付に係る負債	5,901	5,904
その他	2,176	2,194
固定負債合計	30,623	29,062
負債合計	99,374	86,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,808	28,970
利益剰余金	74,868	78,983
自己株式	△4,868	△4,775
株主資本合計	125,008	129,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,994	2,079
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△8,047	△8,228
為替換算調整勘定	△53	127
退職給付に係る調整累計額	△1,918	△1,771
その他の包括利益累計額合計	△6,025	△7,792
新株予約権	566	645
非支配株主持分	15,613	16,671
純資産合計	135,163	138,904
負債純資産合計	234,537	225,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	122,568	132,508
売上原価	94,380	103,566
売上総利益	28,188	28,942
販売費及び一般管理費	※1 19,742	※1 20,210
営業利益	8,446	8,731
営業外収益		
受取利息	43	41
受取配当金	128	123
持分法による投資利益	107	150
為替差益	—	365
助成金収入	35	23
その他	102	93
営業外収益合計	416	797
営業外費用		
支払利息	31	32
為替差損	3	—
補償損失	30	—
固定資産除却損	13	18
システム障害対応費用	14	2
助成金返還損	74	—
その他	17	13
営業外費用合計	185	66
経常利益	8,677	9,462
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,759
移転補償金	224	—
特別利益合計	224	2,759
特別損失		
減損損失	—	468
固定資産除却損	—	67
投資有価証券評価損	696	—
関係会社株式売却損	—	2,169
事業整理損失引当金繰入額	—	11
事業撤退損	209	—
感染症対策費	159	36
特別損失合計	1,064	2,753
税金等調整前四半期純利益	7,836	9,469
法人税、住民税及び事業税	2,324	3,803
法人税等調整額	436	△308
法人税等合計	2,760	3,494
四半期純利益	5,076	5,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,208	1,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,868	4,653

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	5,076	5,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△597	△1,988
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△123	304
退職給付に係る調整額	124	152
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	86
その他の包括利益合計	△677	△1,444
四半期包括利益	4,398	4,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,220	3,068
非支配株主に係る四半期包括利益	1,177	1,461

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,836	9,469
減価償却費	2,891	2,852
減損損失	—	468
移転補償金	△224	—
事業撤退損	209	—
感染症対策費	159	36
のれん償却額	29	29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	55
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△234	△233
持分法による投資損益 (△は益)	△107	△150
支払利息	31	32
為替差損益 (△は益)	40	△437
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,759
投資有価証券評価損益 (△は益)	696	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2,169
固定資産除却損	—	67
売上債権の増減額 (△は増加)	101	1,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248	722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277	1,438
未払人件費の増減額 (△は減少)	△508	△434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,450	△1,655
未払金の増減額 (△は減少)	459	278
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△804	517
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	11
その他	△688	△1,462
小計	7,893	12,094
利息及び配当金の受取額	255	166
利息の支払額	△32	△35
法人税等の支払額	△3,134	△2,604
移転補償金の受取額	433	—
事業撤退損の支払額	△19	—
感染症対策費の支払額	△159	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,235	9,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,195	△6,449
定期預金の払戻による収入	4,997	9,304
有形固定資産の取得による支出	△5,032	△802
無形固定資産の取得による支出	△1,960	△2,137
投資有価証券の取得による支出	△2,596	△0
投資有価証券の売却による収入	—	3,891
関係会社株式の売却による収入	—	4,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△210	—
その他	△33	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,032	8,269

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,511	5,832
短期借入金の返済による支出	△4,249	△21,580
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△483	△583
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	—
配当金の支払額	△687	△720
非支配株主への配当金の支払額	△344	△392
ストックオプションの行使による収入	—	205
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△0	△0
その他	△11	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,733	△13,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,921	4,452
現金及び現金同等物の期首残高	26,158	37,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 35,079	※1 41,902

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったエース証券株式会社の保有株式すべてを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
(持分法適用関連会社の株式売却および特別損失の計上)	
<p>当社は、2021年2月12日に締結した東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との持分法適用関連会社であるエース証券株式会社の普通株式に対する公開買付けの応募契約に基づき、当社が保有するエース証券株式会社の普通株式1,345,000株について応募し、本公開買付けは2021年3月30日の公開買付結果公表により成立しました。</p> <p>また、本公開買付けの決済は2021年4月16日に完了しており、エース証券株式会社は当社の持分法適用関連会社から除外しております。</p>	
(1) 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容	
名称	エース証券株式会社
事業内容	金融商品取引業
取引内容	販売等の取引を行っております。
(2) 売却した株式数、売却価額、売却後の持分比率	
売却株式数	1,345,000株
売却価額	4,330百万円
売却後の持分比率	－%
(3) 特別損失の計上	
<p>当該株式売却に伴い、当第2四半期連結累計期間において、関係会社株式売却損21億69百万円を特別損失に計上いたしました。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
従業員給料	7,106百万円	7,463百万円
賞与引当金繰入額	2,304百万円	2,319百万円
退職給付費用	439百万円	473百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	42百万円
役員賞与引当金繰入額	221百万円	217百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	30,830百万円	40,809百万円
有価証券勘定	7,500百万円	5,500百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△3,250百万円	△4,407百万円
現金及び現金同等物	35,079百万円	41,902百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	688	22	2019年12月31日	2020年3月16日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月13日 取締役会	普通株式	876	28	2020年6月30日	2020年9月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月10日 取締役会	普通株式	719	23	2020年12月31日	2021年3月15日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月6日 取締役会	普通株式	814	26	2021年6月30日	2021年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,936	1,327	117,264	5,304	122,568	—	122,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	343	398	316	714	△714	—
計	115,991	1,671	117,663	5,620	123,283	△714	122,568
セグメント利益	7,788	459	8,247	190	8,438	7	8,446

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,612	1,252	127,864	4,644	132,508	—	132,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	371	394	333	727	△727	—
計	126,635	1,623	128,258	4,977	133,236	△727	132,508
セグメント利益	8,284	406	8,691	38	8,730	1	8,731

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	123円61銭	148円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,868	4,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,868	4,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,293	31,302
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	148円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	25,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第52期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当については、2021年8月6日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 814百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 26円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年9月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月4日

富士ソフト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 雄一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフト株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフト株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【会社名】 富士ソフト株式会社

【英訳名】 FUJI SOFT INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂 下 智 保

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項ありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長執行役員坂下智保は、当社の第52期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。